

- 《个人信息出境标准合同》的应用及注意点 5

- 「個人情報越境伝送標準契約」の応用及び注意点..... 5

四、近期热点话题..... 9

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

一、最新中国法令

- [国家外汇管理局关于印发《通过银行进行国际收支统计申报业务指引（2023年版）》的通知](#)

- [「銀行を通して行う国際収支統計申告業務ガイドライン\(2023年版\)」の印刷配布に関する国家外貨管理局による通知](#)

【发布单位】国家外汇管理局
 【发布文号】汇发〔2023〕10号
 【发布日期】2023-05-06
 【实施日期】2023-06-01
 【内容提要】与《国家外汇管理局关于印发〈通过银行进行国际收支统计申报业务指引（2019年版）〉的通知》（汇发〔2019〕25号）相比，此次修订内容主要包括：

【発布機関】国家外貨管理局
 【発布番号】匯発〔2023〕10号
 【発布日】2023-05-06
 【実施日】2023-06-01
 【概要】『『銀行を通して行う国際収支統計申告業務ガイドライン(2019年版)』の印刷配布に関する国家外貨管理局による通知』(匯発〔2019〕25号)と比較し、今回の改訂には主に以下の内容が含まれる。

- 关于间接申报的范围，明确除经常项目管理和资本项目管理有明确要求外，境内居民个人和机构通过境内银行与境内非居民个人之间发生的人民币收付款暂不申报。
- 对开展涉外收付款资金集中收付业务的主体进行补充，新增境内第三方支付机构或具备开展支付机构业务资格的境内银行等。
- 新增 QFLP、QDLP 等业务的申报。
- 新增债券通“南向通”、跨境理财通、非居民股东减持 A 股股份业务等的申报要求。
- NRA 账户仅限于境外机构境内外汇账户，国际收支统计申报的非居民账户只看主体，不区分币种。

- 間接申告の範囲について、經常項目管理と資本項目管理に明確な要求があるほか、国内の銀行を通して国内の居住者個人及び機構と国内の非居住者個人との間で発生する人民元建ての収支資金については、しばらく申告しない扱いとすることを明確にした。
- 涉外収支資金の集中収支業務を展開する主体が補充され、国内の第三者支払機構又は支払機構の業務展開資格を所持する国内銀行などが新たに追加された。
- QFLP、QDLP などの業務の申告を新たに追加した。
- ボンドコネクトとしての「南向通」、クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト、非居住者株主による A 株株式の減資業務などの申告要求を新たに追加した。
- NRA 口座の場合は国外機構の国内外貨口座に限定し、国際収支統計申告の非居住者口座は主体別となるが、通貨は区別しない。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.safe.gov.cn/safe/2023/0506/22669.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.safe.gov.cn/safe/2023/0506/22669.html>

- [生态环境部等五部门关于实施汽车国六排放标准有关事宜的公告](#)

- [自動車の排出ガス基準「国 6」の実施関連事項に関する生态环境部等の 5 部門による公告](#)

【发布单位】生态环境部、工业和信息化部、商务部、海关总署、国家市场监督管理总局
 【发布文号】公告 2023 年第 14 号
 【发布日期】2023-05-08

【発布機関】生态环境部、工業情報化部、商務部、税関総署、国家市場監督管理総局
 【発布番号】公告 2023 年第 14 号
 【発布日】2023-05-08

【内容提要】根据该公告：

- 自 2023 年 07 月 01 日起，全国范围全面实施国六排放标准 6b 阶段，禁止生产、进口、销售不符合国六排放标准 6b 阶段的汽车。
- 针对部分实际行驶污染物排放试验（即 RDE 试验）报告结果为“仅监测”等轻型汽车国六 b 车型，给予半年销售过渡期，允许销售至 2023 年 12 月 31 日。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk01/202305/t20230509_1029448.html

● [国家移民管理局关于进一步调整优化若干出入境管理政策措施的公告](#)

【发布单位】国家移民管理局

【发布日期】2023-05-11

【内容提要】该公告提出全面恢复口岸快捷通关。持外国护照和外国人永久居留证、外国电子护照及 6 个月以上外国人居留许可的外国人可经边检快捷通道通行。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.nia.gov.cn/n897453/c1579830/content.html>

● [北京市经济和信息化局关于印发《北京市关于加快打造信息技术应用创新产业高地的若干政策措施》的通知](#)

【发布单位】北京市经济和信息化局

【发布文号】京经信发〔2023〕16 号

【发布日期】2023-05-10

【内容提要】该通知在加力研发中心引进、提升园区发展能级等十方面提出若干措施。包括：

- 支持国际知名机构及企业、国内软件百强企业在京落地软件研发中心。
- 北京经济技术开发区国家信创园对符合员工入驻数量、比例等条件的园内新设国家重点实验室、新型研发机构、重点行业适配平台等给予 5 年租金减免；北京经济技术开发区对入园企业、机构、人员产生的经济贡献给予奖励。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://jxi.beijing.gov.cn/...>

【概要】本公告によると、

- 2023 年 7 月 1 日より、全国で「国 6」排出ガス基準の「6b」段階が全面的に実施され、「国 6」排出ガス基準の「6b」段階に適合しない自動車の生産、輸入、販売が禁止される。
- 路上走行汚染物質排出試験（即ち RDE 試験）で報告結果が「モニタリングのみ」等とされた一部の軽自動車の国 6b 車種について、半年間の販売経過措置を講じ、2023 年 12 月 31 日まで販売することが認められる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk01/202305/t20230509_1029448.html

● [若干の出入国管理政策措置の更なる調整、最適化に関する国家移民管理局による公告](#)

【発布機関】国家移民管理局

【発布日】2023-05-11

【概要】本公告では、国境検問所の迅速な通関を全面的に再開することに言及した。外国パスポート及び外国人永久居留証、外国電子パスポート及び 6 か月以上の外国人居留許可を所持する外国人は、国境検査のファストラックを通行することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.nia.gov.cn/n897453/c1579830/content.html>

● [「情報技術応用革新産業ハイエリアの構築加速に関する北京市による若干政策措置」の印刷配布に関する北京市経済情報化局による通知](#)

【発布機関】北京市経済情報化局

【発布番号】京经信発〔2023〕16 号

【発布日】2023-05-10

【概要】本通知では、研究開発センター導入の注力、園區発展エネルギーレベルの向上など 10 の方面における若干措置を打ち出した。それには、以下のものが含まれる。

- 国際的に有名な機関及び企業、国内ソフトウェア業界上位 100 位以内の企業が北京にソフトウェア研究開発センターを設立することを支持する。
- 北京経済技術開発区国家信創園は、園内に新設された国家重点実験室、新型研究開発機構、重点業界適合プラットフォームなどが従業員の入居数、割合などの条件を満たす場合、5 年間の賃貸料を減免する。北京経済技術開発区は、園區に進出した企業、機関、人員による経済貢献に対し奨励を与える。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://jxi.beijing.gov.cn/...>

● 浙江省人力资源和社会保障厅等 3 部门关于阶段性降低失业保险费率有关问题的通知

【发布单位】浙江省人力资源和社会保障厅、浙江省财政厅、国家税务总局浙江省税务局
【发布文号】浙人社发〔2023〕16号
【发布日期】2023-05-12
【内容提要】从2023年05月01日至2024年12月31日（费款所属期），继续实施阶段性降低失业保险费率政策，全省失业保险单位费率、个人费率仍分别按0.5%执行。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://rlsbt.zj.gov.cn/art/2023/5/12/art_1229506668_2476576.html

● 天津市人力资源和社会保障局关于实行高温津贴制度有关事项的通知

【发布单位】天津市人力资源和社会保障局
【发布文号】津人社规字〔2023〕3号
【发布日期】2023-05-04
【内容提要】根据该通知：
▪ 天津市高温津贴标准为上年度全市职工日平均工资的12%，按日计算、按月发放。
▪ 用人单位在35℃以上（含35℃）高温天气期间，安排劳动者从事室外露天作业以及不能采取有效措施将工作场所温度降低到33℃以下（不含33℃）的，应当向劳动者发放高温津贴。
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202305/t20230504_6229898.html

● 天津市人力资源和社会保障局关于印发《天津市特殊工时工作制行政许可管理办法》的通知

【发布单位】天津市人力资源和社会保障局
【发布文号】津人社规字〔2023〕4号
【发布日期】2023-05-04
【实施期间】2023-05-01 至 2028-04-30
【内容提要】特殊工时工作制包括综合计算工时工作制和不定工作制，用人单位申请特殊工时工作制行政许可，应当向主要经营场所所在地的区行政审批部门提出。其中，用人单位对符合下列条件之一的岗位，可以申请实行不定工作制：
▪ 对企业经营管理负有决策、指挥等领导职责的高级管理岗位；

● 失業保険料率の段階的引き下げの關係事項に關する浙江省の人的資源社会保障庁など 3 部門による通知

【発布機関】浙江省人的資源社会保障庁、浙江省財政庁、國家稅務總局浙江省稅務局
【発布番号】浙人社発〔2023〕16号
【発布日】2023-05-12
【概要】2023年5月1日から2024年12月31日（費用の所属期間）まで、失業保険料率を段階的に下げる政策を引き続き実施し、省内の失業保険使用者料率と個人料率はそれぞれ0.5%のままで実施する。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://rlsbt.zj.gov.cn/art/2023/5/12/art_1229506668_2476576.html

● 高温手当制度の実施関連事項に關する天津市人的資源社会保障局による通知

【発布機関】天津市人的資源社会保障局
【発布番号】津人社規字〔2023〕3号
【発布日】2023-05-04
【概要】本通知によると、以下の通りである。
▪ 天津市の高温手当の基準は前年度全市従業員の日あたりの平均賃金の12%とし、日割で計算し、月ごとに支給する。
▪ 使用者が35℃以上の高温期間中に、労働者を屋外露天作業に従事させる場合ならびに有効な措置を講じて職場の温度を33℃未満に下げることができない場合、労働者に高温手当を支給しなければならない。
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202305/t20230504_6229898.html

● 「天津市非標準労働時間勤務制行政许可管理弁法」の印刷配布に關する天津市人的資源社会保障局による通知

【発布機関】天津市人的資源社会保障局
【発布番号】津人社規字〔2023〕4号
【発布日】2023-05-04
【实施期間】2023-05-01 至 2028-04-30
【概要】非標準労働時間勤務制には、労働時間総合計算勤務制と不定時勤務制が含まれ、使用者が非標準労働時間勤務制の行政许可を申請する場合、主要事業場所所在地の区行政審査許可部門に提出しなければならない。そのうち、使用者は次のいずれかに該当する職位に対し、不定時勤務制の実施を申請することができる。
▪ 企業經營管理に対して意思決定、指揮するなどの指導職責を有する高級管理職。

- 用人单位无考勤要求且劳动者可以自主安排工作时间的技术、研发、创作等岗位；
- 需要机动作业、由劳动者根据工作需要安排工作时间的外勤、推销、长途运输等岗位；
- 其他因生产特点、工作特殊需要或职责的关系，适合实行不定时工作制的岗位。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202305/t20230504_6229863.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家市场监督管理总局对企业信用风险分类监管推进“通用+专业”融合模式](#)

日前，国家市场监督管理总局召开企业信用风险分类管理工作推进会，会议指出：

- 持续优化完善通用型企业信用风险分类指标体系，及时全面归集涉企信息。
- 建立健全专业领域分级分类监管机制，推进通用型企业信用风险分类与专业领域分级分类监管结合，形成“通用+专业”的融合模式。
- 探索企业信用风险监测预警机制，研究部署企业信用风险监测预警处置工作。

（里兆律师事务所 2023 年 05 月 12 日编写）

三、里兆解读

- [《个人信息出境标准合同》的应用及注意点](#)

2023 年 02 月，国家网信办对外公布了正式版《个人信息出境标准合同》（“标准合同”）。对外资企业而言，境内子公司通常需要基于人事管理的需

- 使用者に出退勤考査の要求がなく、かつ労働者が勤務時間を自主的に手配することのできる技術、研究開発、創作などの職位。
- 時間に縛りのない作業が必要で、労働者が業務の必要に応じて勤務時間を手配する外勤、セールス、長距離輸送などの職位。
- その他、生産の特徴、業務上の特別な必要性又は職責の関係で、不定时勤務制を実施するのに適した職位。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://hrss.tj.gov.cn/zhengwugongkai/zhengcezhinan/zxwjnew/202305/t20230504_6229863.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家市場監督管理総局は企業信用リスク分類監督管理に対し「共通+専門」の融合モデルを推進する](#)

先頃、国家市場監督管理総局は企業信用リスク分類管理業務推進会を開催し、その会議において、以下のとおり提唱した。

- 共通型企業信用リスク分類指標体系を引き続き最適化し、整備し、企業関連情報を遅滞なく全面的に収集する。
- 専門分野の等級別分類の監督管理メカニズムを確立し、完備し、共通型企業の信用リスク分類と専門分野の等級別分類監督管理の融合を推進し、「共通+専門」の融合モデルを形成する。
- 企業信用リスクモニタリング早期警戒メカニズムを探索し、企業信用リスクモニタリング早期警戒処理作業を研究し、手筈を整える。

（里兆法律事務所が 2023 年 5 月 12 日付で作成）

三、里兆解説

- [「個人情報越境伝送標準契約」の応用及び注意点](#)

2023 年 2 月、国家インターネット情報弁公室は正式版「個人情報越境伝送標準契約」（「標準契約」）を対外的に公布した。外資企業について見た場合、国内子

要将员工个人信息提供给境外关联公司，或者基于业务管理的需要将境内合作伙伴联络人的个人信息提供给境外，这些场景都可能需要签署标准合同。以下以 Q&A 形式，对标准合同的应用及注意点进行提示和说明，供参考。

Q1: 标准合同适用于哪些类型的企业?

A1: 如果境内企业同时满足以下四项条件，境内企业可就向境外提供个人信息的场景，与境外个人信息接收方签署标准合同：

- 1) 境内企业并非关键信息基础设施运营者；
- 2) 境内企业处理个人信息不满 100 万人的；
- 3) 自上年 01 月 01 日起累计向境外提供个人信息不满 10 万人的；
- 4) 自上年 01 月 01 日起累计向境外提供敏感个人信息不满 1 万人的。

对于第（1）项条件，关键信息基础设施运营者主要位于公共通信和信息服务、能源、交通、水利、金融、公共服务、电子政务、国防科技工业等重要行业和领域。关键信息基础设施运营者具有一旦遭到破坏、丧失功能或者数据泄露，可能严重危害国家安全、国计民生、公共利益的特征，绝大多数的外资企业不属于关键信息基础设施运营者。

第（2）至第（4）项条件主要针对的是一些大型 B2C 类企业（例如中国的互联网公司、大型跨国快消企业等），这些企业可能已经持有 100 万以上中国用户的个人信息，或者自上年 01 月 01 日起已经累计向境外提供了 10 万人的个人信息或 1 万人的敏感个人信息，从而无法选择标准合同，其必须就个人信息出境的场景申请国家网信部门进行安全评估。

由此，标准合同主要适用于 B2B 类的企业，或者是一些小型的 B2C 类型企业，这些企业持有个人信息数量有限，向境外提供个人信息数量也不会特别多。

Q2: 签署标准合同是否是强制性义务?

A2: 对于符合上述标准合同适用条件的境内企业，其向境外提供个人信息，除选择与境外接收方签署标准合同，一般也可以通过个人信息保护认证的方式向境外提供个人信息。

虽然如此，个人信息保护认证流程较为繁琐，需要花费较多的时间，企业也需要向认证机构支付认证费用。相比之下，标准合同运用简便，不需要向政府部门支付费用，其是企业向境外提供个人信息的首选。

会社は通常、人事管理の必要から従業員の個人情報 を国外の関連会社に提供する必要があり、又は業務管理の必要から国内提携先の連絡担当者の個人情報を国外に提供する必要があり、これらのケースについて標準契約を締結する必要があると思われる。以下 Q&A の形式をもって、標準契約の応用及び注意点について、指摘し、説明する。

Q1: 標準契約はどのような企業に適用されるのか?

A1: 国内企業が以下の 4 つの条件を同時に満たす場合、国内企業は国外に個人情報を提供する場合について、国外の受け手と標準契約を締結することができる。

- 1) 国内企業が重要情報インフラ事業者ではないこと。
- 2) 国内企業が取扱う個人情報が 100 万人分に満たないこと。
- 3) 前年の 1 月 1 日から起算し、国外に提供する個人情報が累計 10 万人分に満たないこと。
- 4) 前年の 1 月 1 日から起算し、国外に提供する機微な個人情報が累計 1 万人分に満たないこと。

第(1)項の条件について、重要情報インフラ事業者は、主に公共通信と情報サービス、エネルギー、交通、水利、金融、公共サービス、電子政府、国防科学技術工業などの重要な業界と分野に位置している。重要情報インフラ事業者は、一旦破壊され、機能を失い、又はデータが漏洩すると、国家の安全、国家の経済と人々の暮らし、公共の利益に深刻な危害を及ぼし得るという特徴を有しており、ほとんどの外資企業は重要情報インフラ事業者には属していない。

第(2)項乃至第(4)項の条件は主に一部の大手 B2C 企業（例えば、中国のインターネット会社、大手多国籍消費財企業など）を対象としている。これらの企業はすでに 100 万人分以上の中国人ユーザーの個人情報を保有している可能性があり、あるいは前年の 1 月 1 日から累計 10 万人分の個人情報や 1 万人分の機微な個人情報を国外に提供しており、標準契約を選択することはできず、個人情報の越境伝送について国家インターネット情報部門に安全評価を申告しなければならない。

このことから、標準契約は主に B2B 企業、あるいはいくつかの小型 B2C 企業に適用され、これらの企業が取扱う個人情報の数は限りがあり、国外に提供する個人情報の数も特別に多いものではない。

Q2: 標準契約の締結は強制的な義務なのか?

A2: 上記標準契約の適用条件を満たす国内企業は、国外に個人情報を提供するうえで、国外の受け手と標準契約を締結することを選択する以外に、一般的には個人情報保護認証の方法を通して国外に個人情報を提供することもできる。

とはいえ、個人情報保護認証のプロセスはかなり煩雑であり、時間もかかり、企業は認証機関に認証費用を支払う必要もある。それに比べると、標準契約を利用の方が簡便であり、政府部門に費用を支払う必要もないため、企業が国外に個人情報を提供するうえでの第一候補である。

如果满足标准合同适用标准的企业既未签署标准合同，也未进行个人信息保护认证，则其向境外提供个人信息属于违规行为，网信部门可依据《个人信息保护法》对其进行罚款、没收违法所得等。

Q3: 最晚何时需要完成标准合同签署？

A3: 标准合同制度将于 2023 年 06 月 01 日起正式执行。企业需要将签署后的标准合同提交网信部门进行备案。网信部门给企业预留了 6 个月的宽限期，**因此企业最晚需于 2023 年 11 月 30 日完成标准合同签署和备案工作。**

Q4: 备案需要提交哪些材料？

A4: 需要提交签署后的标准合同和个人信息保护影响评估报告。在实际办理备案时可能需要提交一些流程性文件，例如申请书、授权委托书、营业执照复印件等。我们理解后续网信部门会颁布具体的备案指引，详细介绍备案流程和所需材料。

Q5: 个人信息保护影响评估报告是什么？

A5: 企业需要对个人信息出境的场景开展个人信息保护影响评估，评估个人信息出境的风险及给个人权益带来的影响，并形成评估报告。评估报告是标准合同备案必备的材料。我们猜测网信办后期可能会公布评估报告的模板供企业参考。评估报告需要包含以下内容：

- 1) 个人信息处理者和境外接收方处理个人信息的目的、范围、方式等的合法性、正当性、必要性；
- 2) 出境个人信息的规模、范围、种类、敏感程度，个人信息出境可能对个人信息权益带来的风险；
- 3) 境外接收方承诺承担的义务，以及履行义务的管理和技术措施、能力等能否保障出境个人信息的安全；
- 4) 个人信息出境后遭到篡改、破坏、泄露、丢失、非法利用等的风险，个人信息权益维护的渠道是否通畅等；
- 5) 境外接收方所在国家或者地区的个人信息保护政策和法规对标准合同履行的影响；
- 6) 其他可能影响个人信息出境安全的事项。

Q6: 备案的有效期为多久？

A6: 目前未明确备案的有效期限。**我们理解备案的有效期限和个人信息出境后在境外的保存期限有关。**如果延长个人信息境外保存期限的，需要重新进行备

标准合同的适用条件。满足企业标准合同缔结后，个人信息保护认证未进行的情况，国外提供个人信息是违法行为。因此，互联网信息管理部门是「个人信息保护法」依据处罚进行罚款、没收违法所得。

Q3: 遅くともいつまでに標準契約の締結を完成させておかなければならないか？

A3: 標準契約制度は 2023 年 6 月 1 日から正式に施行される。企業は締結後の標準契約をインターネット情報部門に届け出る必要がある。インターネット情報部門は企業に 6 か月の猶予期間を与えていることから、**企業は遅くとも 2023 年 11 月 30 日までに標準契約の締結と届出を完成させておかなければならない。**

Q4: 届出にはどのような資料を提出する必要があるか？

A4: 締結後の標準契約及び個人情報保護影響評価報告を提出する必要がある。届出を実際に手続きする際には、いくつかの書類上の書類を提出する必要があり、それは例えば、申請書、委任状、営業許可証のコピー等である。筆者の理解では、今後、インターネット情報部門が具体的な届出のガイドラインを公布し、そこで届出の流れ及び必要書類について詳細に紹介されるはずである。

Q5: 個人情報保護影響評価報告とは何か？

A5: 企業が個人情報の越境伝送の状況について、個人情報保護影響評価を実施し、個人情報の越境伝送のリスク及び個人の権利にもたらす影響を評価し、且つ評価報告を形成しておく必要がある。評価報告は標準契約届出に必須の資料である。筆者の推測では、インターネット情報部門は今後、企業の参考に資するため、評価報告の見本書式を公布するであろうと思われる。評価報告には、以下の内容が含まれていなければならない。

- 1) 個人情報取扱者及び国外の受け手が個人情報を取扱う目的、範囲、方式等の適法性、正当性、必要性。
- 2) 越境伝送する個人情報の規模、範囲、種類、機微度、個人情報の越境伝送により個人情報の権利にもたらし得るリスク。
- 3) 国外の受け手が負うことを承諾する義務、及び義務を履行する管理及び技術的措置、能力等が越境伝送する個人情報の安全を保障できるかどうか。
- 4) 個人情報の越境伝送後に改ざん、破壊、漏洩、紛失、不正利用等に遭うリスク、個人情報権利保護のチャンネルに障害がないかどうかなど。
- 5) 国外の受け手の所在する国又は地区の個人情報保護政策及び法規が標準契約の履行に与える影響。
- 6) 個人情報の影響伝送の安全に影響し得るその他の事項。

Q6: 届出の有効期間はどれくらいか？

A6: 現時点では届出の有効期間は明確にされていない。**筆者の理解では、届出の有効期間は、個人情報の越境伝送後における国外での保存期間と関係がある。**

案。

另外，如果向境外提供个人信息的目的、范围、种类、敏感程度、方式、保存地点或者境外接收方处理个人信息的用途、方式发生变化，或者境外接收方所在国家或者地区的个人信息保护政策和法规发生变化等可能影响个人信息权益的，也需要重新进行备案。

需要特别说明的是，针对经常性的个人信息跨境传输行为，并不需要每次进行备案。对经常性的个人信息跨境传输场景备案完成后，之后在备案范围内进行个人信息跨境传输，无需重复进行备案。例如，境内子公司已将基于人力资源管理目的向境外母公司提供员工个人信息的场景进行过备案，只要后续向境外母公司提供员工个人信息的情形未超出备案范围（处理目的、处理方式、提供个人信息的种类、境外保存期限、境外保存地点等没有发生变化），一般无需重复进行备案。

Q7：境内企业现阶段要做什么？

A7：我们认为现阶段可以着手做下述准备工作：

- 1) 对向境外接收方提供个人信息的情况进行调查（例如向境外提供个人信息的目的、数量、种类，境外保存个人信息的地点和期限等），以便后期可以快速填写标准合同。
- 2) 与境外接收方提前沟通签署标准合同事宜。建议将正式版标准合同发送给境外接收方，判断双方能否遵守标准合同内容，还需要做哪些准备。
- 3) 向境外接收方确认其会对个人信息采取何种保护措施。保护措施是标准合同和个人信息保护影响评估都会涉及的内容，也是保障个人信息安全的有效手段。因此，可以先确认境外接收方是否有个人信息保护的制度，是否会采取加密措施，是否会对接触个人信息的人员进行培训，是否有应对个人信息泄露的预案和流程，确定境外接收方所在国家有哪些个人信息保护法律、所在国家是否有个人信息保护监管机构、所在国家是否加入了个人信息保护的区域性或全球性个人信息保护组织。

结语：

中国的标准合同制度即将落地实施，中国企业向境外提供个人信息将受到限制，这可能给企业的运营带来新的挑战，建议涉及个人信息出境的企业参照上述要点提前做好准备工作，将签署标准合同提上日程。同时，企业应关注政府部门后续可能发

展，如果个人信息出境的保存期限进行延长，那么企业应相应地调整标准合同条款，并相应地调整个人信息出境的保存期限。

另外，如果向境外提供个人信息的目的、范围、种类、敏感程度、方式、保存地点或者境外接收方处理个人信息的用途、方式发生变化，或者境外接收方所在国家或者地区的个人信息保护政策和法规发生变化等可能影响个人信息权益的，也需要重新进行备案。

需要特别说明的是，针对经常性的个人信息跨境传输行为，并不需要每次进行备案。对经常性的个人信息跨境传输场景备案完成后，之后在备案范围内进行个人信息跨境传输，无需重复进行备案。例如，境内子公司已将基于人力资源管理目的向境外母公司提供员工个人信息的场景进行过备案，只要后续向境外母公司提供员工个人信息的情形未超出备案范围（处理目的、处理方式、提供个人信息的种类、境外保存期限、境外保存地点等没有发生变化），一般无需重复进行备案。

Q7：现阶段では、国内企業は何をしなければならぬか？

A7：筆者の認識では、現段階では以下の準備作業に着手できる。

- 1) 国外の受け手に個人情報を提供する状況について調査を行っておき（例えば、国外に個人情報を提供する目的、数量、種類、国外での個人情報保存場所と保存期間など）、今後、標準契約を迅速に記入できるようにしておく。
- 2) 国外の受け手と標準契約の締結について前もってしっかりと話し合っておく。正式版標準契約を国外の受け手に送付し、双方は標準契約の内容を遵守できるかどうか、ほかにもどのような準備が必要となるかを判断する。
- 3) 国外の受け手と、個人情報についてどのような保護措置を講じることになるかを確認しておく。保護措置は、標準契約及び個人情報保護影響評価のどちらにもかかわってくる内容であり、個人情報の安全を保障するための有効な手段でもある。したがって、まずは、国外の受け手と個人情報保護の制度があるかどうか、暗号化措置を講じることになるかどうか、個人情報に接触する者に研修を実施するかどうか、個人情報の漏洩に対処するための事前対策及びフローがあるかどうか、国外の受け手の所在する国にどのような個人情報保護の法律があり、所在する国に個人情報保護監督管理機構があるかどうか、所在する国は個人情報保護の地域性又はグローバルな個人情報保護組織に加入しているかどうかを確認しておくといふ。

終わりに

中国の標準契約制度は間もなく実施され、中国企業が国外に個人情報を提供することは制限され、企業の運営に新たな挑戦がもたらされる可能性があり、個人情報の越境伝送が必要となる企業は、上記の注意点を参照し、事前に準備を整え、標準契約の締結をスケジュール

布的标准合同相关签署备案指引，适时完成标准合同签署和备案工作。

（作者：里兆律师事务所 董红军、陈晓鸣）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [日本半导体出口管制政策修订对中国公司的业务影响](#)
- [债务人经营不善情况下，债权人如何有效回收债权](#)
- [如何对在华外籍人员进行中国《反间谍法》的培训](#)
- [企业如何有效地利用中国的工会组织解决劳动纠纷](#)

ルに組み込んでおくとい。同時に、企業は政府部門が今後発布するであろう標準契約の締結と届出に関するガイドラインに関心を払い、標準契約の締結と届出を適宜完成させるようにしたい。

（作者：里兆法律事務所 董紅軍、陳曉鳴）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [日本半導体輸出規制政策改正による中国会社の事業に対する影響](#)
- [債務者の経営不振時において、債権者は如何にして効果的に債権回収を行うべきか](#)
- [中国にいる外国人に対し中国「反スパイ法」の研修をどのように実施すべきか](#)
- [企業は中国の労働組合組織を如何に効果的に活用し労働紛争を解決すべきか](#)